

2020年度 事業報告書

学校法人 白頭学院
建国高等学校・中学校・小学校
認定こども園 建国幼稚園

1. 本校の教育方針

- 1) 私立学校の自主性と民族学校の特殊性を十分に考慮し、知・徳・体の円満な発達を期する。
- 2) 民族の矜持と国際社会に対応することのできる幅広い能力を持ち、将来民族社会に貢献する有能な人材を育成する。

2. 本校の教育目標

- 1) 在日韓国人としての自覚と矜持を涵養する。
- 2) 国際社会へ主体的に適応することのできる能力を育てる。
- 3) 自主的な生活実践を通して社会に奉仕する人間を育成する。
- 4) 個性を伸ばし創造性を育てる。

3. 学校沿革

- | | |
|-------|--------------------------------------------|
| 1946年 | 建国高等学校、建国高等女学校 創立 |
| 1947年 | 建国中学校に改称 |
| 1948年 | 建国高等学校設立 |
| 1949年 | 建国小学校設立 |
| | 文部省より財団法人白頭学院 認可
学校教育法第1条に依る学校として認可される。 |
| 1951年 | 財団法人から学校法人へ組織変更する。 |
| 1985年 | 日本私立学校連合会 加盟 |
| 1986年 | 創立40周年 記念式典挙行 |
| 1996年 | 創立50周年 記念式典挙行 |
| 1997年 | 幼稚園 学校法人の認可を受け、日本学校教育法第1条に依る法的資格を得る |
| 2006年 | 創立60周年 記念式典挙行 |
| 2013年 | 新校舎建設開始
幼稚園 新制度（施設給付型幼稚園）に移行 |
| 2015年 | 新校舎竣工 |
| 2016年 | 創立70周年 記念式典挙行 |
| 2019年 | 幼稚園が認定こども園に移行認可を受ける |

4. 在校生、卒業生

単位:人

	在校生	卒業生累計
幼稚園	53	637
小学校	164	2242
中学校	90	4153
高等学校	182	4926
合計	489	11958

5. 教員数

	人数
校長	1
教頭	3
教師(男)	18
教師(女)	24
講師(男)	5
講師(女)	11
合計	62

6. 施設・設備の増築改築などについて

新校舎竣工 (2015 年度)

体育館空調設備(冷暖房)完工(2017 年度)

7. 教務関係について

幼稚園 未就園児幼稚園行事参加

認定こども園として認可を受け開園

小学校 人権月間の設定による人権意識の向上

英語検定試験義務化による英語力の向上

中学 コロナ禍におけるオンライン授業の取り組み開始

高校 オンライン授業と対面授業の併用による新たな指導方法の研究

予備校との提携による進学指導の強化

8. 財務の概要

1) 2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)決算の概要

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書は別途記載

2) 資金収支

生徒数が増加したことで学生生徒等納付金は19.7百万円増、補助金収入は26.2百万円増となった。雑収入、前受け金収入は減少となったものの、寄付金収入は前年度比20.4百万円増、その他の収入も41.5百万円増加するなど収入合計は前年度比69.1百万円増加した。

生徒数増・収入増に伴い、人件費支出は24.7百万円増、施設設備関係支出も35.2百万円増となった。一方コロナ禍の影響で校外での活動が制限されたこともあり、教育研究費支出は16.3百万円減、及び管理経費は9.2百万円減となり、その他勘定の収支差を含め資金収支差は前年度比31.0百万円の大幅増となった。

3) 事業活動収支

生徒数の増加により事業活動収入は教育活動収入が654.7百万円(前年比49.3百万円増)となったが教育活動支出は677.3百万円(前年比1.0百万円減)となり。経常収支差額は50.5百万円増となった。特別収支差額の15.6百万円増を加えて、基本金組入前当年度収支差額は△6.8百万円となった。

4) 貸借対照表

資産の部合計2,611百万円(前年度比17.8百万円増)負債の部106.3百万円(前年度比24.7百万円増)基本金の部合計3,205百万円(前年度比26.2百万円増)となり、純資産合計2,505百万円(前年度比6.8百万円減)となった。

総評

ここ数年総生徒数500名を目標とした「プロジェクト500」計画を進めてきたが、年度途中で達成されるなど生徒数が増加した。一方でコロナのために教育活動が制限されたことで教育活動費支出、管理経費が抑えられ、結果として収支差は前年比で著しくプラスとなった。コロナによる状況の中でも遠隔授業の設備充実を図り、対面・遠隔授業を実施してきた。今後は遠隔授業で整えてきた設備を活用して海外の学校との交流を積極的に進めるなど、学校の魅力を高め、それが生徒数の増加につながり、安定的財政構造の構築を図る計画である。

幼稚園は認定こども園に移行してから、保育園児の入園も増え、地域のニーズに応じている。